

1. 一部改訂の目的

平成 29 年 3 月に「世田谷区公共施設等総合管理計画」を策定以降、学校等の耐震再診断への対応や学校体育館への空調設備整備など、緊急的に対応すべき新たな課題が生じたことに加えて、建物及び都市基盤施設の工事積算単価などの継続的な上昇により、公共施設の整備費及び維持管理経費は、計画に掲げた財政目標（年間 550 億円程度）から大きく乖離が生じる事態となっている。

また、人口増や区民ニーズの多様化に伴い、身近な地域・地区において活動できる場の確保は重要な課題となっており、限られた施設や財源の中で、効果的・効率的な公共施設整備を進め、既存施設を最大限に有効活用していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、現計画に掲げる取組み方針の中でも重点的に推進する必要がある取組みを明確に示すとともに、将来経費の再シミュレーションを実施した上で新たな財政目標を設定し、一部改訂としてまとめた。

これらにより、計画の実効性を高めるとともに、更なる施設総量と経費の抑制に向けた取組みを徹底し、持続可能な公共施設の維持管理を実現する。

2. 現計画策定以降の新たな課題

- (1) 学校等の耐震再診断への対応
- (2) 学校体育館への空調設備整備
- (3) 工事積算単価及び維持管理経費の上昇

3. 一部改訂の考え方

- (1) 緊急的な対応（令和 2 年度～5 年度）

緊急的な課題（学校等の耐震再診断への対応や学校体育館への空調設備整備等）により生じた経費の増加については、緊急的な対応期間（令和 2 年度～5 年度）の中で、基金の活用や施設の改築・改修時期の延期（区民の安全を確保するための整備を除く）等の調整により対応する。
- (2) 中長期にわたる対応（令和 2 年度～28 年度）
 - ① 工事積算単価及び維持管理経費の上昇変動を想定した計画とする。
 - ② 現計画の単価設定を細分化し、施設類型ごとの特性に応じた改築経費の適正化を徹底する。
 - ③ 現計画策定以降、施設類型ごとの整備の考え方に更新があったものを更新し、計画に反映する。
 - ④ 現計画の中で、重点的に推進する取組みを「重点方針」としてまとめ、計画の実効性を高める。

4. 重点方針

重点方針 1 学校を中心とした複合化整備の推進

施設総量の過半数を占める学校を中心に、公共施設の複合化整備や共同利用を推進することで、維持管理経費等の削減や敷地の有効活用を図る。

- 1-1 学校施設の複合化
- 1-2 小学校プール施設の共同利用

重点方針 2 効果的・効率的な公共施設整備の徹底

効果的・効率的な公共施設整備の徹底により、より少ない投資で必要な機能を提供する「省インフラ」を実現する。

- 2-1 改築・改修工事内容の見直し
 - ① 標準設計仕様の見直し
 - ② 学校改修工事の見直し
 - ③ 中長期保全改修工事の見直し
- 2-2 官民連携手法の導入
 - ① 官民連携手法の導入
 - ② 維持管理経費の抑制

重点方針 3 既存施設の区民利用機会の更なる拡充

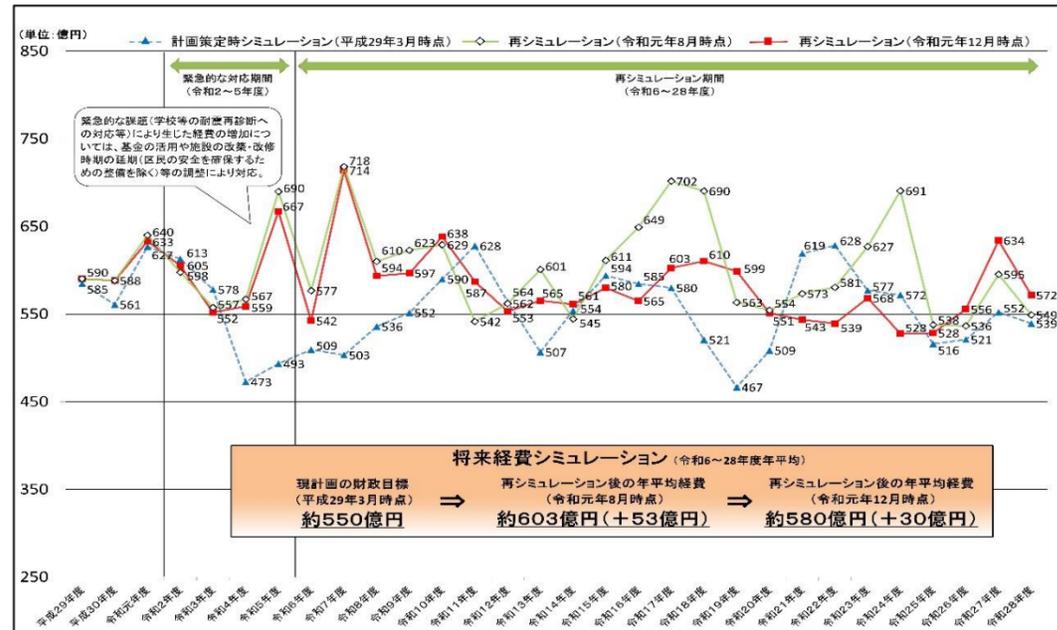
既存施設の区民利用機会の更なる拡充を図り、身近な地域・地区において活動できる場の確保に取り組む。

- 3-1 区民利用施設の更なる有効活用
- 3-2 学校施設の地域開放による活動スペースの拡充

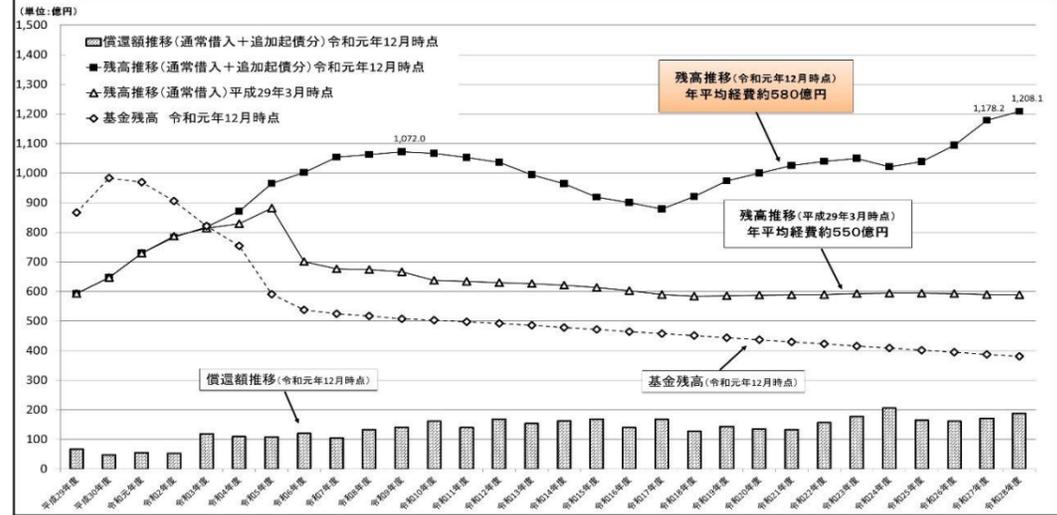
5. 新たな財政目標の設定

(1) 将来経費の再シミュレーション

令和元年 8 月時点では、年平均経費は約 603 億円となったが、更なる施設総量と経費の抑制に向けて、具体的な取組みの検討を進め、重点方針に基づく取組みなど年平均約 23 億円の新たな経費抑制を反映することで、令和元年 12 月時点の再シミュレーションにおいて、年平均経費は約 580 億円となった。



(2) 特別区債残高・償還額・基金残高の再シミュレーション



(3) 新たな財政目標

再シミュレーション結果を踏まえ、重点方針に掲げた取組みを確実に進めることを前提とし、新たな財政目標を年間 580 億円程度とする。

- <建物：400 億円程度>（整備費 200 億円程度、維持管理経費 200 億円程度）
- <都市基盤施設：180 億円程度>

(4) 持続可能な公共施設運営に向けた更なる取組み

歳入の根幹となる特別区税について、令和 2 年度のふるさと納税による減収の影響は 70 億円に拡大することが想定されるなど、今後さらなる税源流出が見込まれる中、区の財政は予断を許さない状況にある。

こうした危機感のもと、小学校プール施設の共同利用や官民連携手法の導入の具体化を含め、重点方針に掲げた取組みを着実に進めるとともに、不断の行政経営改革に取り組み、公共施設の整備費及び維持管理経費の抑制と区民の自主的な活動の場の確保の両立を実現していく。